

FP&A領域におけるEPM活用に向けた Anaplan導入支援

クラウド最新テクノロジー活用による経理財務業務のDXを促進

DX（Digital Transformation）を支えるクラウド最新テクノロジー EPM

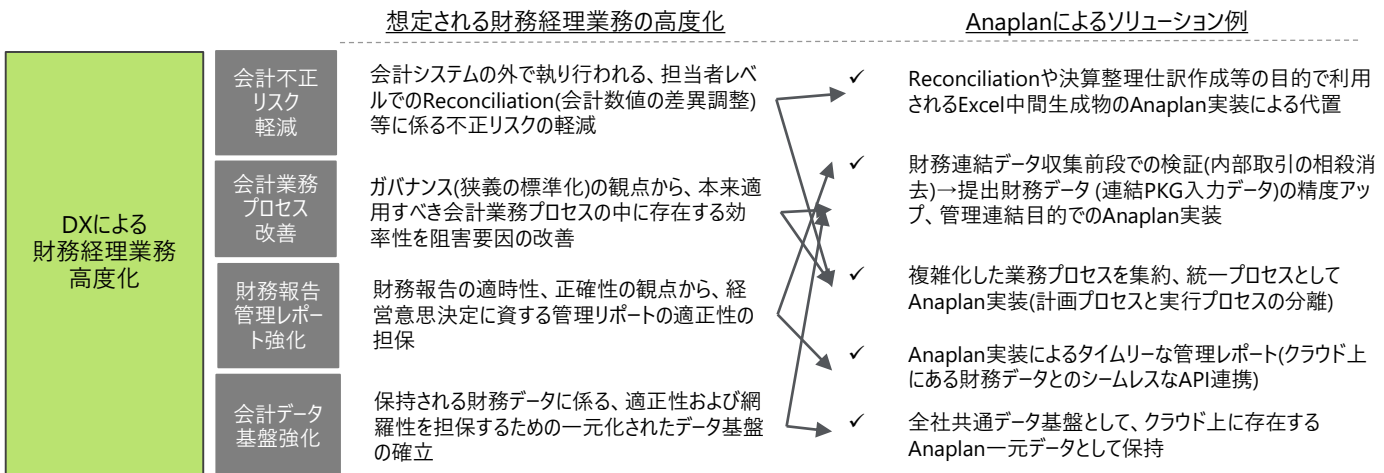
1990年代初頭のクラウド登場以来、近年のクラウド・ファーストの加速により、デジタルトランスフォーメーションによるビジネスの
変革が進む中、市場を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。
昨今では、最新のデジタル技術を活用したGAFAの登場にみられるように、異業種からの参入障壁も低くなり、突然強力なコ
ンペティターが市場に現れる可能性も否定できません。
そのため、従来管理会計として行われてきた、一定期間ごとに行われる定型的なフォーマットでのレビューや分析では、適時適
切な意思決定ができない状況が生じています。

このような背景から、トップマネジメントにおいて、よりの確な視点でリアルタイムなレポートと分析の基盤の必要性が生じ、その
ニーズを満たすためにEPM（Enterprise Performance Management）という概念の下、企業情報を集約する一元的なプ
ラットフォームが求められるようになりました。
このプラットフォームの導入により、業務ごとに分散されていたデータを統合的に把握、分析し、リアルタイムな意思決定が可能
になることが期待されます。

デロイトの推奨するFP&A（財務計画と分析）ソリューション Anaplan

スタートアップから時を経て、多大な成功を収めたクラウド ソリューション ベンダーは、今や市場においてその企業価値を最大限
に高めています。これらのクラウド ソリューション ベンダーにより提供される一連のサービスは、最新テクノロジーを駆使し、日々ア
ップデートがなされています。
イノベティブな業務変革への取り組み、競争力の維持・実現のため、クラウド ソリューション ベンダーの提供するサービスの活
用は、今や企業の継続的な成長を支えるキーフaktorとなりつつあります。

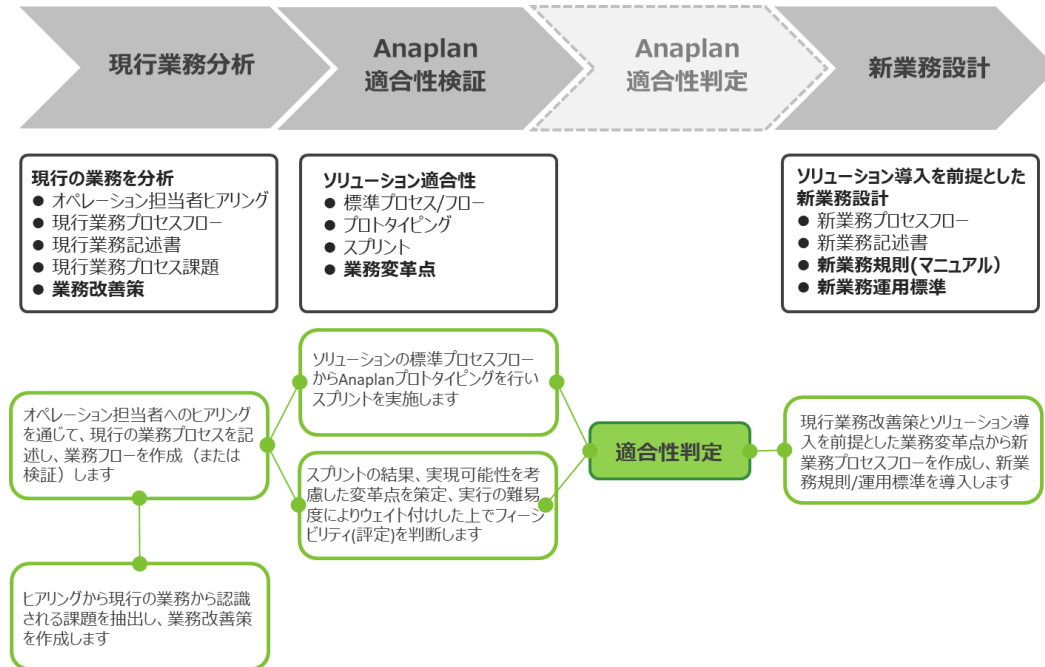
AnaplanはEPMマーケットにおいて、強力なクラウド上のEPMプラットフォームを提供します。
Anaplanのプラットフォームは、業務領域を問わずトランザクションレベルの詳細データを基に計画業務を一元的に管理でき、
業務領域にまたがる計画データを容易に連携することができます。
この特徴をFP&A（財務計画と分析）領域に用いて既存のERPや経理財務システムと連携することにより、経理財務業務
の高度化を実現することができます。



Anaplan クラウド ソリューション 導入アセスメント

クラウドソリューションの導入にあたっては、事前の十分なIT投資計画に基づくフィジビリティが求められます。これには、選定ソリューションの業務適合性、オペレーション検証、そして投資効果を含めた最終評価を含む導入アセスメントの実行が有効です。デロイト トーマツリスク サービスでは、Anaplan社との強力なパートナーシップの下、デロイト トーマツ グループの知見を活かした、グローバル水準を満たす Anaplan 導入アセスメント サービスを提供します。

Fig1. Anaplan導入アセスメント（PoC：フィジビリティ検証）の実施例



デロイトならではの豊富なAnaplan導入実績

デロイトはグローバルでAnaplan社とのアライアンスの下、強力なパートナーシップを結んでおり、グローバル、そして日本においても、クライアントへの先進的なソリューション導入により、2020 Anaplan Partner Awardsで、グローバル パートナー オブザイヤーを受賞しました。デロイト トーマツ リスク サービスでも、業界業種を問わず、様々なユースケースに対応し、とりわけFP&A（財務計画と分析）領域に優れた実績をもちます。

会社	初期導入領域	初期導入ユースケース	ユースケース詳細
金融業L社	FP&A	経費予算実績管理	グローバル各拠点の経費予算や実績の管理にAnaplanを採用。複雑な配賦計算などを自動化し、Excelに基づく負荷が高く、各拠点における冗長な業務を改善し、効率化を実現。
プロセス製造業M社	FP&A	全社予算編成・予実管理	年次予算実績管理を従来のExcel運用からAnaplanへ移行済。既に製品別P/LをAnaplan上で実装、さらに他ユースケース展開にて管理会計全般の高度化を実現予定。
サービス業N社	FP&A	予算編成・管理 代理店損益管理	予算編成、予実績管理、シミュレーション、ローリングフォーキャストを含む予算業務へのAnaplanの適用。グローバルで多数存在する代理店の損益管理も将来的なスコープとして検討。
組立製造業O社	FP&A	設備投資計画	中長期の販売計画と連動した工場の設備投資計画に利用。複数のデータソースと多くの経済計算が必要となり、多くの時間を要していたが、Anaplanにすることで効率化を実現。

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス 内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

Mail info_dtrs@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtrs

【国内ネットワーク】 東京・大阪

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国（香港およびマカオを含む）、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

2021.06_0369



IS 669126 / ISO 27001